



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	8,846	10.3	315	11.8	341	20.1	233	20.2
29年9月期第3四半期	8,022	9.7	281	△4.9	284	△4.3	194	△1.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	25.88	25.36
29年9月期第3四半期	21.38	20.83

(注) 当社は平成30年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,260	3,556	83.5
29年9月期	4,058	3,314	81.6

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 3,555百万円 29年9月期 3,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,091	15.0	480	9.5	480	8.8	332	9.2	36.59

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。また、当社は平成30年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	9,140,000株	29年9月期	9,140,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	55,016株	29年9月期	160,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	9,039,143株	29年9月期3Q	9,103,588株

（注）当社は平成30年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するリユース業界では、引き続きスマートフォンを利用して個人間でリユース品を売買する“フリマアプリ”等の浸透により、市場が拡大傾向にあります。このような環境の下、当社はリユース・ブランド及びファッション商品等(バッグ、洋服、時計、アクセサリ、財布、その他)に特化した買取・販売を、「ネット専業リユース事業」及び「その他事業」として展開してまいりました。

買取面では、買取サイト「ブランディア」について、引き続きテレビCMの実施により認知度の向上を図るとともに、平成30年4月には「ブランディア」の公式スマホアプリをリリースいたしました。また、ユーザーの売却希望商品をお勧め頂くダンボール(宅配キット)の「小サイズ」をポスト投函可能にする等、サービス改善を進めてまいりました。買取商品としては、引き続きセカンドブランド(リユース品としての平均販売価格が1千円以上1万円未満となる商品)が中心ですが、その中でも比較的高単価の商品(“セカンドハイ”商品)の買い取り強化をプロモーションした結果、買取単価が上昇いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間における買取申し込み件数は353,616件(前年同期比7.6%減)、買取金額は4,770,214千円(同21.4%増)となりました。

販売面では、当第3四半期累計期間は、買い取った比較的高単価の“セカンドハイ”商品が販売に回ったことにより、売上総利益率は49.9%(前年同期比1.5ポイント減)となりました。販路別では、今期の戦略的テーマと掲げ、強化に取り組んでいる自社販路「ブランディアオークション」の売上構成比が、前事業年度における17.6%から当第3四半期累計期間においては30.8%へ引き続き向上いたしました。また、平成30年6月には、オークション形式ではなく定額で購入可能な公式ECアプリ「ブランディアマーケット」をリリースし、よりユーザーが商品を購入しやすい環境を整えてまいりました。

費用面では、買い取った後の商品の画像撮影・データ入力業務を在宅ワーク化(クラウドワーク化)することにより、雑給額が当第3四半期累計期間で688,207千円(前年同期比7.9%減)となりました。

その他の取り組みとして、従業員に対する福利厚生の一環で平成30年4月に企業内保育所を開園し、運営費用は販売費及び一般管理費に計上するとともに、これに関する補助金収入を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は8,846,473千円(前年同期比10.3%増)、営業利益は315,041千円(同11.8%増)、経常利益は341,139千円(同20.1%増)、四半期純利益は233,946千円(同20.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、引き続き広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、当第3四半期累計期間の外部顧客に対する売上高は8,342,787千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益(売上総利益)は4,320,080千円(同10.2%増)となりました。

② その他事業

一方、その他事業については、法人向けの卸販売よりも個人向けのインターネット販売(ネット専業リユース事業での販売)を優先したこと等により減少し、当第3四半期累計期間の外部顧客に対する売上高は503,685千円(同42.8%減)、セグメント利益(売上総利益)は94,510千円(同53.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて68,289千円増加し、3,848,448千円(前事業年度末比1.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金が436,299千円減少したものの、商品が338,333千円増加したほか、海外取引で使用する決済代行業者への預け金等が増加し、その他流動資産が127,658千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて132,859千円増加し、411,678千円(同47.7%増)となりました。これは主に、保育所の内装工事等の有形固定資産が137,066千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて76,579千円減少し、571,758千円(同11.8%減)となりました。これは主に、中間納税により未払法人税等が95,195千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて35,831千円増加し、132,217千円(同37.2%増)となりました。これは有形固定資産の取得に伴い、資産除去債務が35,831千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて241,896千円増加し、3,556,151千円(同7.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金が171,507千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、平成30年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,470	2,009,170
売掛金	238,662	274,213
商品	1,009,254	1,347,587
貯蔵品	1,657	4,702
その他	85,115	212,773
流動資産合計	3,780,159	3,848,448
固定資産		
有形固定資産	189,779	326,845
無形固定資産	19,938	17,191
投資その他の資産	69,101	67,641
固定資産合計	278,819	411,678
資産合計	4,058,978	4,260,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,904	43,746
未払法人税等	116,832	21,636
その他	472,601	506,375
流動負債合計	648,337	571,758
固定負債		
資産除去債務	96,386	132,217
固定負債合計	96,386	132,217
負債合計	744,723	703,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,422	1,209,422
資本剰余金	1,125,449	1,119,672
利益剰余金	1,094,730	1,266,237
自己株式	△116,088	△39,923
株主資本合計	3,313,513	3,555,409
新株予約権	741	741
純資産合計	3,314,254	3,556,151
負債純資産合計	4,058,978	4,260,127

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,022,970	8,846,473
売上原価	3,900,737	4,431,881
売上総利益	4,122,233	4,414,591
販売費及び一般管理費		
雑給	747,023	688,207
広告宣伝費	1,164,767	1,341,790
その他	1,928,622	2,069,552
販売費及び一般管理費合計	3,840,413	4,099,549
営業利益	281,819	315,041
営業外収益		
受取利息	11	11
為替差益	189	—
助成金収入	2,260	28,748
その他	1	3,738
営業外収益合計	2,462	32,497
営業外費用		
為替差損	—	2,398
支払手数料	161	4,001
営業外費用合計	161	6,399
経常利益	284,120	341,139
税引前四半期純利益	284,120	341,139
法人税、住民税及び事業税	92,858	90,089
法人税等調整額	△3,342	17,103
法人税等合計	89,516	107,193
四半期純利益	194,603	233,946

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期累計期間において自己株式が76,262千円、利益剰余金が62,438千円、資本剰余金が5,776千円減少しております。その他、単元未満株式買取等と併せて純額76,165千円が減少した結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が39,923千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,142,979	879,990	8,022,970	—	8,022,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,142,979	879,990	8,022,970	—	8,022,970
セグメント利益	3,920,854	201,378	4,122,233	△3,840,413	281,819

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。

- II 当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,342,787	503,685	8,846,473	—	8,846,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,342,787	503,685	8,846,473	—	8,846,473
セグメント利益	4,320,080	94,510	4,414,591	△4,099,549	315,041

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整しております。